様式第１号（第３条関係）

　　　　　年　月　日

　愛媛県自転車新文化推進協会　会長 　　　　　様

住　　所

申請者名

代表者職氏名

令和７年度子ども向け自転車教室等開催支援事業費補助金交付申請書

　令和７年度子ども向け自転車教室等開催支援事業費補助金交付要綱第３条第１項の規定により、下記のとおり令和７年度子ども向け自転車教室等開催支援事業費補助金の交付を申請します。

記

１　事業名

２　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

(1)　補助事業に要する全経費 円

(2)　補助対象経費 円

(3)　補助金交付申請額 円

３　事業実施期間　　　　　　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日

４　補助事業の内容 （別紙補助事業計画書のとおり）

５　添付書類

|  |  |
| --- | --- |
|  | チェック欄  （添付しているものに  ☑を付けてください） |
| 補助事業計画書 | □ |
| 収支予算 | □ |
| 類似事業の取組実績表 | □ |
| 事業内容を補足する資料 | □ |
| 経費積算の根拠となる見積書等 | □ |
| その他（　　　　　　　　　　　　　　） | □ |

※「事業内容を補足する資料」は任意です。

【本件責任者及び担当者連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 担当者（職氏名・連絡先） |  |

※押印を省略する場合のみ記載してください。（押印する場合は記載不要です。）

　※本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入し、電子メールにより協会の担当者及び協会・事業者双方の上席者を宛先として提出する場合は、押印省略可能です。

　（責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指します。担当者とは、本事業に関する事務を担当する者を指します。）

**補 助 事 業 計 画 書**

**１　申請者の概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (団体名)  (代表者職氏名)  (住所) | | | |
| (担当者・連絡先) | | | |
| 設立年 | 従業員(団体)数 | 資本金額 | 業種 |
|  |  |  |  |
| ※任意団体（グループ等）の場合は、規約、事業計画、収支計画、会員名簿、役員名簿を添付すること。  ※個人事業主の場合は、開業届、営業許可書、前年の確定申告書の写しのいずれかを添付すること。 | | | |

**２　補助事業**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 |  | |
| 事業期間 | 年　　月　　日　　～　　年　　月　　日 | |
| 事業実施地域 |  | |
| 補助事業に要する全経費 | | 円 |
| 補助対象経費 | | 円 |
| 補助金額 | | 円 |
| 事業内容  （別紙添付でも可） | **※子どもたちやその家族に自転車の正しい乗り方や楽しさを教える取組みについて、具体的に記載すること。** | |
| 実施体制 | **※事業を着実に進めるためにどのような体制をとっていくか、また、グループの場合はどのような役割分担としていくか記載すること。** | |
| スケジュール | **※事業実施に係るスケジュールについて記載すること。** | |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業効果 | **※子ども向け自転車教室等の開催による事業効果について記載すること。** |

**３　事業の効果**

|  |  |
| --- | --- |
| 来年度以降に向けての展望 | **※補助事業後の取組み予定について記載すること。** |

**４　事業の継続性**

収　支　予　算

（収入） 　 　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収 入 区 分 | 収 入 金 額 | 内　容 | 備　考 |
| 補 助 金 |  |  |  |
| 事業収入 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

（支出） 　 　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経 費 区 分 | 補助事業に要  する全経費 | 補助対象経費  (消費税等を除く) | 内　容 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  | (Ａ) |  |  |

（※）経費区分の欄は、交付要綱第２条第１項に掲げる補助対象経費区分から転記すること。

◆補助金計算　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 金　　額 | 備　考 |
| 補助金申請額 (Ｂ)＝(Ａ)÷２ |  |  |

※「補助金申請額」は、千円未満を切り捨てること。（上限：交付要綱第２条に規定のとおり）

（記載注意事項）

１．当様式に書ききれない場合には、適宜、行の幅を広げるほか、別紙や資料の添付も可とする。

２．見積書やカタログ等で経費の内容がわかるものを添付すること。

３．「補助事業に要する全経費」とは、補助事業において補助事業者が要する全ての経費をいう。

４．「補助対象経費」とは、補助事業において、交付要綱第２条第１項に掲げる経費のうち補助事業者が補助対象として希望する経費をいう。

５．「補助対象経費」は、消費税及び地方消費税相当額を含めないこと。

６．「設備・備品費」については、購入、改良、修繕等の別を備考欄に記載するとともに、購入物

件については、その購入先を備考欄に記載すること。

７．収入の合計金額と支出の「補助事業に要する全経費」の合計金額は一致すること。

類似事業の取組実績表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 区分 | 実施年度 | 業務概要 | 対象者及び  参加人数 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　※貴社における、自転車教室等と類似する事業の取組実績について記載してください。

　※業務実績については、活動風景が分かるもの（写真やパンフレット等）を添付してください。

　※「区分」については、自社事業、委託事業、補助事業のうち、該当するものを記載してください。また、委託事業又は補助事業の場合は、委託者又は補助者名も記載してください。

　※記入欄が不足する場合は、適宜追加してください。

様式第２号（第６条関係）

　　　　　年　月　日

　愛媛県自転車新文化推進協会　会長 　　　　　様

住 所

申請者名

代表者職氏名

令和７年度子ども向け自転車教室等開催支援事業費補助金に係る

補助事業の内容(経費の配分)の変更承認申請書

　　　　年　月　日付け７愛自協第　　号で交付決定通知があった上記の補助事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、令和７年度子ども向け自転車教室等開催支援事業費補助金交付要綱第６条第１項の規定により承認を申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

３　経費変更の内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費等  経費区分 | 補助対象経費 | |  | | 備　考 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（※）経費の配分の変更を伴う場合のみ上記の表に記載し、収支予算の表を添付すること。

（※）変更の内容に応じて様式第１号の補助事業計画書を添付すること。

【本件責任者及び担当者連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 担当者（職氏名・連絡先） |  |

※押印を省略する場合のみ記載してください。（押印する場合は記載不要です。）

　※本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入し、電子メールにより協会の担当者及び協会・事業者双方の上席者を宛先として提出する場合は、押印省略可能です。

　（責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指します。担当者とは、本事業に関する事務を担当する者を指します。）

収　支　予　算

（収入） 　 　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 収 入 区 分 | 収 入 金 額 | | 変更後の内容 | 備　考 |
| 変 更 前 | 変 更 後 |
| 補 助 金 |  |  |  |  |
| 事業収入 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

（支出） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経 費 区 分 | 補助事業に要  する全経費 | | 補助対象経費  （消費税等を除く） | | 変更後の内容 | 備　考 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  | (Ａ) |  |  |  |

（※）経費区分の欄は、第２条第１項に掲げる補助対象経費区分から転記すること。

◆補助金計算

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 金　　　額 | | 備　考 |
| 変更前 | 変更後 |
| 補助金申請額 (Ｂ)＝(Ａ)÷２ |  |  |  |

　※「補助金申請額」は、千円未満を切り捨てること。（上限：交付要綱第２条に規定のとおり）

（記載注意事項）

１．「補助事業に要する全経費」とは、補助事業において補助事業者が要する全ての経費をいう。

２．「補助対象経費」とは、補助事業において、第２条第１項に掲げる経費のうち補助事業者が補助

対象として希望する経費をいう。

３．「補助対象経費」は、消費税及び地方消費税相当額を含めないこと。

４．「設備・備品費」については、購入、改良、修繕等の別を備考欄に記載するとともに、購入物件

については、その購入先を備考欄に記載すること。

５．収入の合計金額と支出の「補助事業に要する全経費」の合計金額は一致すること。

様式第３号（第７条関係）

　　　　　　年　月　日

　愛媛県自転車新文化推進協会　会長 　　　　 様

住　 所

申請者名

代表者職氏名

令和７年度子ども向け自転車教室等開催支援事業費補助金に係る

補助事業の中止(廃止)承認申請書

　　　　年　月　日付け７愛自協第　　号で交付決定通知があった上記の補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、令和７年度子ども向け自転車教室等開催支援事業費補助金交付要綱第７条第１項の規定により承認を申請します。

記

１　中止(廃止)の理由

２　中止の期間(廃止の時期)

【本件責任者及び担当者連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 担当者（職氏名・連絡先） |  |

※押印を省略する場合のみ記載してください。（押印する場合は記載不要です。）

　※本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入し、電子メールにより協会の担当者及び協会・事業者双方の上席者を宛先として提出する場合は、押印省略可能です。

　（責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指します。担当者とは、本事業に関する事務を担当する者を指します。）

様式第４号（第８条関係）

　　　　　　年　月　日

　愛媛県自転車新文化推進協会　会長 　　　　 様

住　 所

申請者名

代表者職氏名

令和７年度子ども向け自転車教室等開催支援事業費

　　　　　 　　 補助金に係る補助事業遂行状況報告書

　　　　年　月　日付け７愛自協第　　号で交付決定通知があった上記の補助事業の遂行状況について、令和７年度子ども向け自転車教室等開催支援事業費補助金交付要綱第８条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　事業名

２　事業の遂行状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 総　事　業　費 | 事　業　の　遂　行　状　況 | | | | 備　考 |
| 月　日までに完了したもの | | 月　日以降に実施するもの | |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
| 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（※）事業費は、補助金交付申請時の事業費をベースに記入すること。

３　経過状況

|  |
| --- |
|  |

（※）事業開始以降これまでの日程を段階に従って記入すること。

【本件責任者及び担当者連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 担当者（職氏名・連絡先） |  |

※押印を省略する場合のみ記載してください。（押印する場合は記載不要です。）

　※本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入し、電子メールにより協会の担当者及び協会・事業者双方の上席者を宛先として提出する場合は、押印省略可能です。

　（責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指します。担当者とは、本事業に関する事務を担当する者を指します。）

様式第５号（第９条関係）

　　　　　　年　月　日

　愛媛県自転車新文化推進協会　会長 　　　　 様

住　 所

申請者名

代表者職氏名

令和７年度子ども向け自転車教室等開催支援事業費補助金

に係る補助事業実績報告書

　　　　年　月　日付け７愛自協第　　号で交付決定通知があった上記の補助事業を　　　年　月　日付けで完了（廃止・中止）しましたので、令和７年度子ども向け自転車教室等開催支援事業費補助金交付要綱第９条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　事業名

２　補助事業に要した経費及び補助金額

(1)　補助事業に要した全経費 　　　 円

(2) 補助対象経費 　　　　 　　　 円

(3)　補助金額　　　　　　 　　 　　　 円

３　補助金概算払受領年月日及び金額　　　　　年　月　日　金　　　　　　　　円

４　補助事業の結果

　　（別紙１　補助事業結果報告書のとおり）

５　経費の総括

（別紙２のとおり）

【本件責任者及び担当者連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 担当者（職氏名・連絡先） |  |

※押印を省略する場合のみ記載してください。（押印する場合は記載不要です。）

　※本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入し、電子メールにより協会の担当者及び協会・事業者双方の上席者を宛先として提出する場合は、押印省略可能です。

　（責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指します。担当者とは、本事業に関する事務を担当する者を指します。）

別紙１

補　助　事　業　結　果　報　告　書

**１　補助事業**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業期間 | 年　　月　　日　　～　　年　　月　　日 |
| 事業実施地域 |  |
| 事業内容  （別紙添付でも可） | **※子どもたちやその家族に自転車の正しい乗り方や楽しさを教える取組みについて、具体的に記載すること。** |
| 実施体制 | **※事業を着実に進めるためにどのような体制をとったか、また、グループの場合はどのような役割分担で実施したか記載すること。** |
| スケジュール | **※実際にどのようなスケジュールで実施したか記載すること。** |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業効果 | **※事業実施による効果を記載すること。** |

**３　事業の効果**

|  |  |
| --- | --- |
| 来年度以降に向けての展望 | **※補助事業後の取組み予定について記載すること。** |

**４　事業の継続性**

別紙２

経　費　の　総　括

（収入） 　 　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 収 入 区 分 | 予　算　額 | 決　算　額 | 比較増減 | | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 補 助 金 |  |  |  |  |  |
| 事業収入 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

（支出） 　　　　　　　　　　　 (単位：円)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に  要した全経費 | 補　助　対　象　経　費 | | | | 備　考 |
| 予　算　額 | 決　算　額 | 比較増減 | |
| 増 | 減 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  | （Ａ） |  |  |  |

◆補助金計算

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 金　　額 | 備　考 |
| 補助金額 (Ｂ)＝(Ａ)÷２ |  |  |

　　※「補助金額」は、千円未満を切り捨てること。（上限：交付要綱第２条に規定のとおり）

（※）経費区分の欄は、該当する経費区分に応じて、第２条第１項に掲げる補助対象経費区分から転記すること。

（※）補助対象経費は、消費税及び地方消費税相当額を含まない。

（※）「補助金額」は、千円未満を切り捨てること。

（※）領収書等の証拠書類や事業の実施状況がわかる写真を添付すること。

様式第６号（第11条関係）

　　　　　　年　月　日

　愛媛県自転車新文化推進協会　会長 　　　　 様

住　 所

申請者名

代表者職氏名

令和７年度子ども向け自転車教室等開催支援事業費補助金精算払請求書

　　　　年　月　日付け７愛自協第　　号で交付決定通知があった「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」事業に対する上記の補助金について、令和７年度子ども向け自転車教室等開催支援事業費補助金交付要綱第11条の規定により、精算払いを下記のとおり請求します。

記

　　　　　一金　　　　　　　　　　円也

　　　　　　　　内　訳　　交付決定通知額　　　金　　　　　　　　　円也

　　　　　　　　　　　　　概算払受領済額 　金　　　　　　　　　円也

　　　　　　　　　　　今 回 請 求 額 　金　　　　　　　　　円也

【本件責任者及び担当者連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 担当者（職氏名・連絡先） |  |

※押印を省略する場合のみ記載してください。（押印する場合は記載不要です。）

　※本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入し、電子メールにより協会の担当者及び協会・事業者双方の上席者を宛先として提出する場合は、押印省略可能です。

　（責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指します。担当者とは、本事業に関する事務を担当する者を指します。）

様式第７号（第13条関係）

　　　　　　年　月　日

　愛媛県自転車新文化推進協会　会長 　　　　 様

住　 所

申請者名

代表者職氏名

令和７年度子ども向け自転車教室等開催支援事業費補助金概算払請求書

　　　　年　月　日付け７愛自協第　　号で交付決定通知があった「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」事業に対する上記の補助金について、令和７年度子ども向け自転車教室等開催支援事業費補助金交付要綱第13条第２項の規定により、概算払いを下記のとおり請求します。

記

　　　　　一金　　　　　　　　　　円也

　　　　　　　　内　訳　　交付決定通知額　　　金　　　　　　　　　円也

　　　　　　　　　　　　　概算払受領済額　　　金　　　　　　　　　円也

　　　　　　　　　　　　　今 回 請 求 額　　　金　　　　　　　　　円也

　　　　　　　　　　　　　残　　　　　額　　　金　　　　　　　　　円也

【本件責任者及び担当者連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 担当者（職氏名・連絡先） |  |

※押印を省略する場合のみ記載してください。（押印する場合は記載不要です。）

　※本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入し、電子メールにより協会の担当者及び協会・事業者双方の上席者を宛先として提出する場合は、押印省略可能です。

　（責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指します。担当者とは、本事業に関する事務を担当する者を指します。）

様式第８号（第16条関係）

　　　　　　年　月　日

　愛媛県自転車新文化推進協会　会長 　　　　 様

住 所

申請者名

代表者職氏名

令和７年度子ども向け自転車教室等開催支援事業費補助金に係る

補助事業財産処分承認申請書

　　　　年　月　日付け７愛自協第　　号で交付決定通知があった上記の補助事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、令和７年度子ども向け自転車教室等開催支援事業費補助金交付要綱第16条第２項の規定により承認を申請します。

記

１　取得財産の品目及び取得年月日

２　取得価格及び時価

３　処分の方法

４　処分の理由